



日本化学産業のご案内

2025年5月21日

証券コード 4094

トップメッセージ

金属の可能性を追求し、 未来を拓く。

日本化学産業グループは、創業以来、長年にわたり、無機・有機金属薬品を中心とする薬品事業と金属加工製品を中心とする建材事業の二つの事業を柱として、着実に成長を続けてまいりました。2023年10月に策定した「新・中期経営計画」は、2030年に向けた当社の「ありたい姿」で、経営環境が一層複雑化する中で、「第二の創業」とも言うべき新たな成長に向けた決意を示したものです。

2024年度（第100期/2024年4月1日～2025年3月31日）は、この計画に基づき、「既存事業の再生」と「新事業・新製品の創出」をスタートさせました。

地政学的リスクやメタル価格の変動、サプライチェーンの変化といった、グローバルに激しく変化する経営環境ではありましたが、全社一丸となって取り組んだ結果、当初予算を上回る、売上高254億円（前年比29億円13%増）、営業利益28億円（前年比6億8千万円、31.4%増）を達成しました。

代表取締役社長 **角谷 博樹**



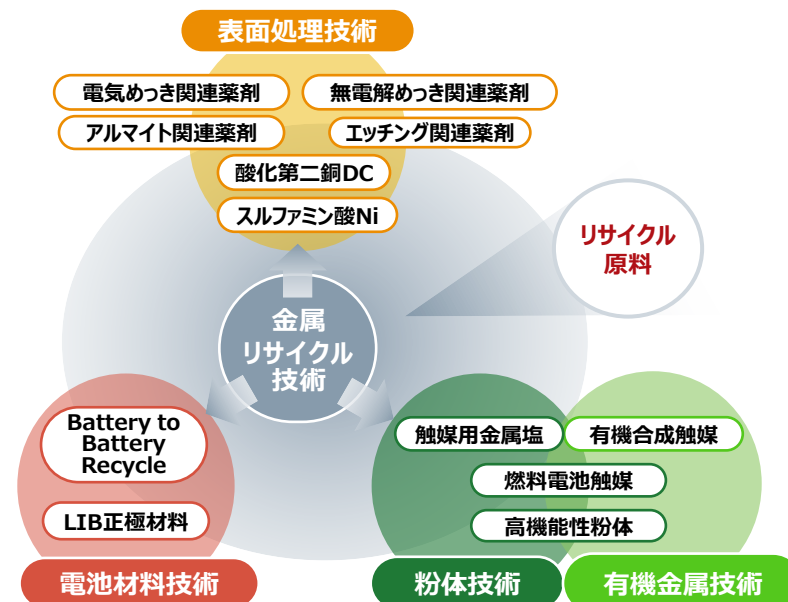
トップメッセージ

コア技術のシナジーで、新たな価値を創造。

薬品事業における成長戦略は、「既存事業の再生」と「新事業・新製品の創出」を5つのコア技術（分離精製・粉体・有機金属・表面処理・電池材料）のシナジーによって実現することです。

その第一歩となったのが、2024年9月に発表した、「B to Bリサイクルのパイロットプラント建設」で、EV（電気自動車）用バッテリーのリサイクルを通じて、循環型・脱炭素社会への貢献をめざすものです。当社独自のリサイクル技術による、「鉱物資源の再生」と「新たな原料の確保」は、自社だけではなく、サプライチェーン全体での資源の有効活用につながるという点が評価され、経済産業省の「重要鉱物の供給確保計画」に認定されました。

このパイロットプラントでの開発成果を生かすことで、「先進的金属リサイクル事業」の創出につなげていきます。さらに、リサイクル事業を中心に、コア技術とのシナジーを発揮することで、新たな機能性材料の開発も視野に入れています。



電池が電池に、金属が金属に、生まれ変わる未来を創る。

私たちは、独自の技術で、循環型社会の実現をめざします。

使い終わった金属は次の「資源」として「回収」し、再び使い続けることのできる原料に「戻す」。

金属の価値が繰り返し「循環」し続ける社会を築いていきます。

金属のリサイクルを通じて、よりよい地球にしていこう。

これは、私たちのパーパスであり、社会に対する約束です。

リサイクル
ビジョン

現在

トップメッセージ

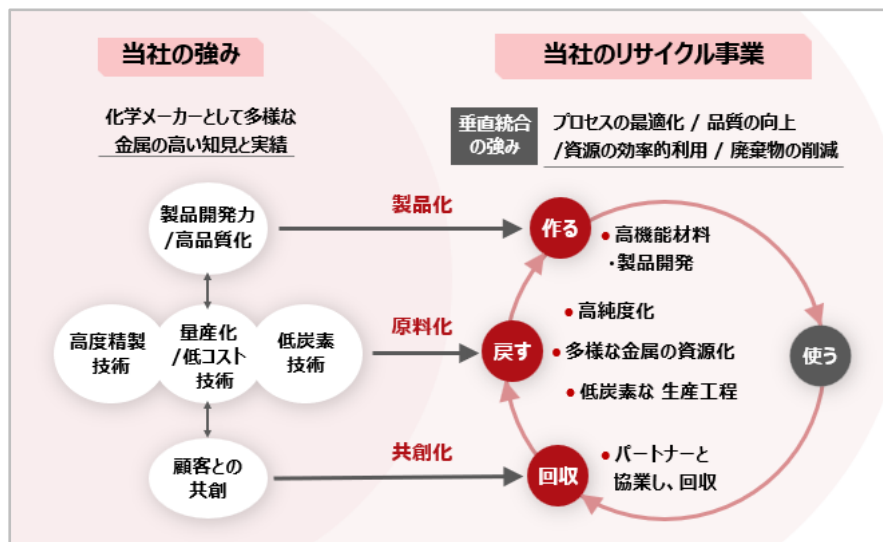
日本からアジアへ、 グローバル展開を加速。

薬品の海外事業は、日本化学産業が成長するためのエンジンです。日本で開発したオンリーワン製品のグローバル展開を戦略的に推進すると同時に、日本で長年にわたる実績のある、さまざまな金属をリサイクルするというビジネスモデルを、グローバルに展開していきます。

また、成長市場であるアジアの需要を取り込み、展開エリアも拡大すると共に、アジアに展開している日系メーカーはもちろん、ローカルメーカーとの連携も一層強化することで、グローバルなサプライチェーンの拡大に取り組んでいきます。



タイのSIAM NKS社で現地社員と話す、角谷社長



新たな価値提案で、 安全・快適な生活環境を実現。

建材事業においても、独自の「防火」「通気」「防水」技術を活かして、防火地域向けの製品群をさらに拡充していきます。防火地域での顧客ニーズを継続的に探索し、開発体制を強化することで、高性能で付加価値の高い製品開発を進めていきます。そして、そこから生まれる技術を、社会的ニーズの高まっている、より安全で快適な生活環境の実現につながるような、新たな価値の提供をめざしてまいります。

トップメッセージ

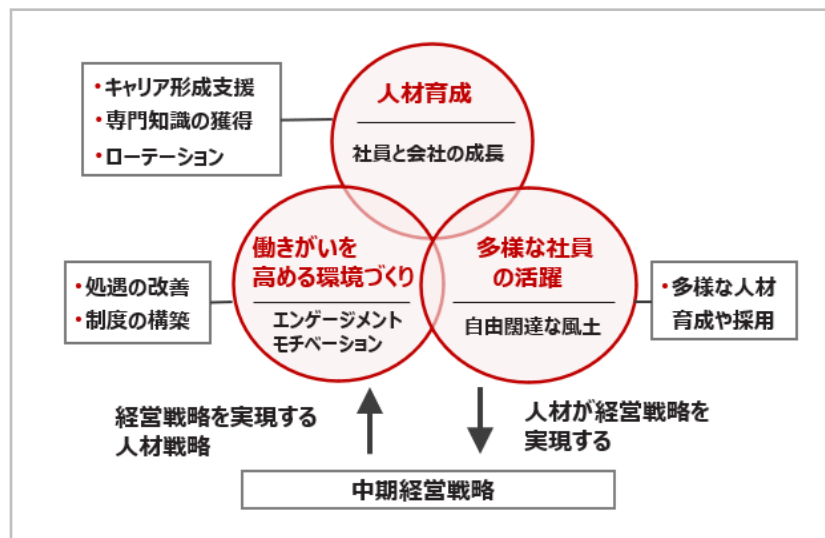
企業価値向上に向けた、人財戦略。

企業価値向上には、成長戦略の実現が不可欠です。個々の成長が会社全体の成長に繋がるという基本方針のもと、より一層、人財育成に注力していきます。

まず、社員の成長を促すために、実践的な学びの機会を積極的に提供します。キャリア支援研修や専門知識修得の機会の提供はもちろんのこと、部門内・部門間のローテーションも活用し、新たな可能性に挑戦する機会もつくっていきます。個々の成長が、ひいては組織全体の活性化と会社全体の成長に繋がるものと考えています。

また、年齢に関わらず、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、自己実現を図れるような環境づくりに努めます。処遇や制度の改善に取り組み、社員が安心して仕事に打ち込めるような、より働きやすい環境整備を進めていきます。併せて、多様な社員の活躍を推進することで、社員同士が互いに協力し合い、刺激し合う、自由闊達な企業風土の醸成をめざします。

これにより、変化の激しい事業環境においても柔軟に対応できる、専門性と多様性を兼ね備えた人財を育成していきます。



会議の合間に社員とコミュニケーションをとる、角谷社長

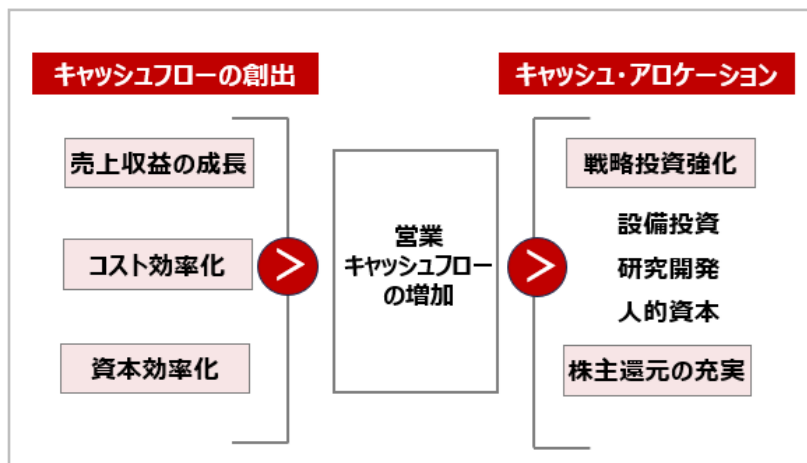


トップメッセージ

持続的な成長を支える、 資本効率を意識した経営。

持続的な成長を実現する上で重要なことは、未来を見据えた「資本効率を意識した経営」です。成長投資に必要な資金の原資は、主に事業からの収入によるキャッシュ・フローです。

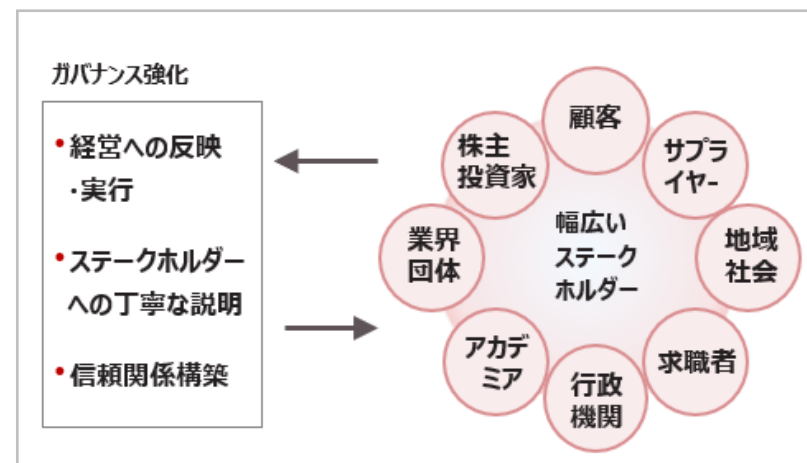
これを株主還元の強化とともに、DXを含めた生産の効率化や戦略製品の生産能力増強のための設備投資、高付加価値製品や新素材開発のための研究開発、優秀な人材の確保と育成のための人的資本投資などに最適に配分することで、スパイラルな成長につなげます。こうした最適なキャッシュアロケーションを通じて、あるべき事業ポートフォリオを構築し、中長期的な企業価値の最大化をめざしてまいります。



ガバナンスを強化し、 期待と信頼に応える企業へ。

持続的な成長を支える上で、ガバナンスが果たす役割には大きなものがあります。当社はコーポレート・ガバナンス体制の構築と適切な運営を通じて、実効性の高い意思決定と監督の強化に取り組みます。ステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾け、丁寧な説明を行い、経営に活かすことで、皆さまの期待と信頼に応えたいと考えています。

日本化学産業は、「企業は公器である」との考えのもと、「金属の独自技術を磨き、新たな価値の創造を続ける」という当社の原点を大切に、これからも、サステナブルな社会の実現に貢献できるよう、挑戦を続けてまいります。



企業概要

社名	日本化学産業株式会社
本店所在地	東京都台東区東上野四丁目8番1号
創業	1939年（昭和14年）8月
資本金	1,034百万円
事業内容	工業薬品・成型加工品製造販売
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード（4094）
決算/単元株	3月末／100株
代表者名	代表取締役社長 角谷博樹（かどや ひろき）
従業員数	450名（2025年3月31日現在・連結）



沿革



創業
柳澤有機化学
工業所設立

めっき薬品の
製造を開始

1939

**日本化学産業
に改称**

1946



**東京証券取引所
第二部に上場**

1961

1961

**埼玉工場・
研究所開設** アルミ成型事業を皮切りに
建材分野に参入



**建材事業
開始**

1963

1967

青柳工場建設

1977

福島工場建設

1991

大利根工場建設

1999

タイ
薬品事業の
子会社設立

**アジアを中心に
海外展開拡大**

ベトナム
オフィス開設

2014

東京証券取引所
スタンダード市場に移行

2022

2026

**バッテリー
リサイクル
に挑戦**

四ツ倉
パイロット
プラント竣工



完成予想図



事業拠点

国内



本社

- 管理部門
- 薬品事業 営業



福島第一工場

- 薬品事業 生産



大利根工場

- 薬品事業 生産



青柳工場

- 建材事業 営業・生産



埼玉工場

- 薬品事業 生産

R&Dセンター

- 薬品事業 研究開発



九州出張所

- 薬品事業 営業



名古屋支店

- 薬品事業 営業
- 建材事業 営業



大阪支店

- 薬品事業 営業
- 建材事業 営業

事業拠点

海外



タイ

連結対象子会社

● SIAM NKS社

● 薬品部門 営業・生産

東南アジア、ASEAN向け製品の製造と販売



ベトナム

● ハノイ事務所

● 薬品部門 営業



コーポレートスローガン／ありたい姿

金属の可能性を追求し、未来を拓く。

Values

- ▶ 金属のプロフェッショナルへのこだわり
- ▶ 挑戦するマインド
- ▶ 未来志向

薬品事業



独自技術により、
市場に高い付加価値を提供する、
オンリーワンの化学薬品
メーカーとなることで、
産業界と社会のサステナビリティに
貢献します。

建材事業



独自の金属加工技術を
さらに発展させ、
住宅建材・産業用金属加工分野
において、新たな価値を提供し、
サステナブルな社会の実現に
貢献します。

オンリーワンの化学薬品メーカー

2030年
ありたい姿

オンリーワン
薬品事業

先端の
新素材事業

先進的金属
リサイクル事業

- 保有技術の進化・融合
- 高収益な事業体への移行

- 高付加価値
製品の創出

- 循環型社会の実現
- 脱炭素社会の実現

2030年
ゴール

カスタマイズ
製品
の拡大

生産体制
の進化

新素材
の開発

オープン
イノベーション
の推進

廃棄物の
原料化と
低炭素技術

アライアンス
の強化

戦略

実績

80有余年にわたって、金属化合物をベースとした、さまざまな化学薬品を提供してきた実績

強み

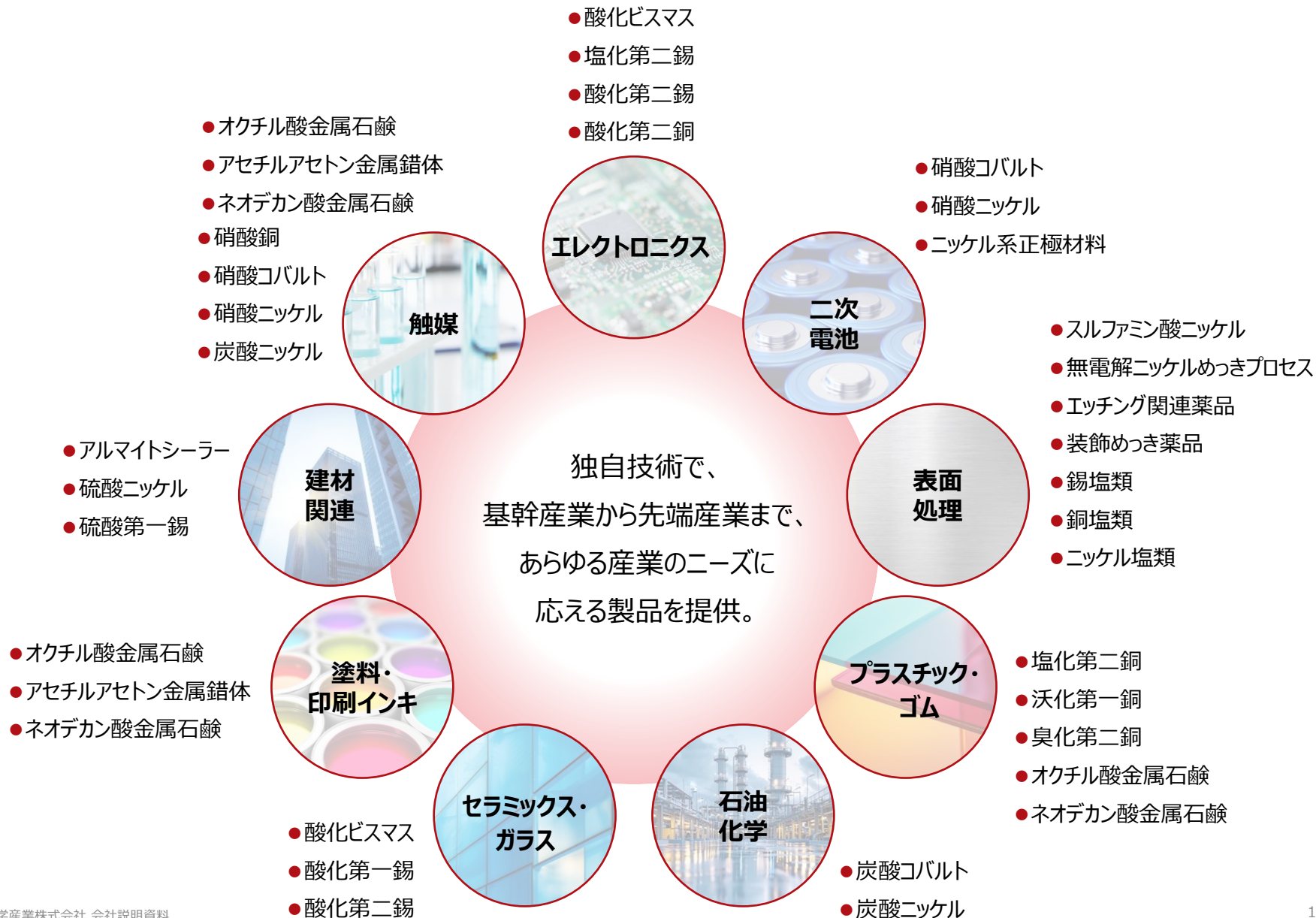
技術対応力

あらゆる産業の幅広いニーズに応える薬品を開発・提供してきた、きめ細かな技術対応力

研究・開発力

技術革新を続けて、社会のサステナビリティに貢献する製品を創出する研究・開発力

対象市場と主な製品



住宅建材・産業用金属加工分野における、
新たな価値の提供

2030年
ありたい姿

安心・安全な
住まいに
不可欠な製品
の提供

耐久性や
快適性を向上
させる製品
の提供

新規領域
の拡張

スマート
ファクトリー
の実現

2030年
ゴール

既存製品・
OEM事業
の拡大

新規製品
の開発

販売チャネル
の構築

熱交換器
製品の強化

自動化設備
の導入

DXの推進

戦略

実績

「防火」「通気」「防水」を実現する建築関連製品を長年にわたって提供してきた実績

強み

製品開発力

独自の技術を生かして、「防火」「通気」「防水」を実現する、建築関連製品を開発し、提供

建材事業 主な製品

軒天井用換気孔製品 (防火通気見切縁)

- ・ 防火地域の法令に準拠した製品
- ・ 非防火地域用の防水性能に特化した製品



外装製品

- ・ バルコニー通気水切り
- ・ 土台水切り
- ・ 鋼製鼻隠し
- ・ パイプスペースカバー
- ・ 雨水タンクフレーム
- ・ グレーチング



先端加工技術で
安心・安全な
住環境を実現

内装製品

- ・ 耐震補強材
- ・ 引戸用戸袋パネル
- ・ その他金属加工品

エクステリア製品

- ・ 郵便ポスト
- ・ シンプル底
- ・ アプローチ用手摺



産業用 金属加工製品

- ・ 熱交換器





ガバナンス スキルマトリクス

(2024年度)

		企業経営	営業・マーケティング	コンプライアンス・リスク管理	財務・会計・税務	製造・技術研究	サステナビリティ	国際性
角谷 博樹 代表取締役社長		●	●			●	●	
柳澤 英二 取締役会長		●	●	●	●			
太田 武之 取締役 兼 専務執行役員		●		●	●			
山本 晃 取締役 兼 常務執行役員			●	●		●	●	
鉢村 健 社外取締役		●			●			●
滝 順子 社外取締役		●			●			●
神田 安積 社外取締役		●		●			●	
小野寺文敏 常勤社外監査役		●	●	●				
斉藤 毅 社外監査役		●			●			
成相 明子 社外監査役				●	●			
大室 幸子 社外監査役				●			●	

取締役

社内取締役



4名男性

社外取締役



男性2名、女性1名

監査役

社内監査役

0名

社外監査役



男性2名、女性2名

取締役会における女性割合



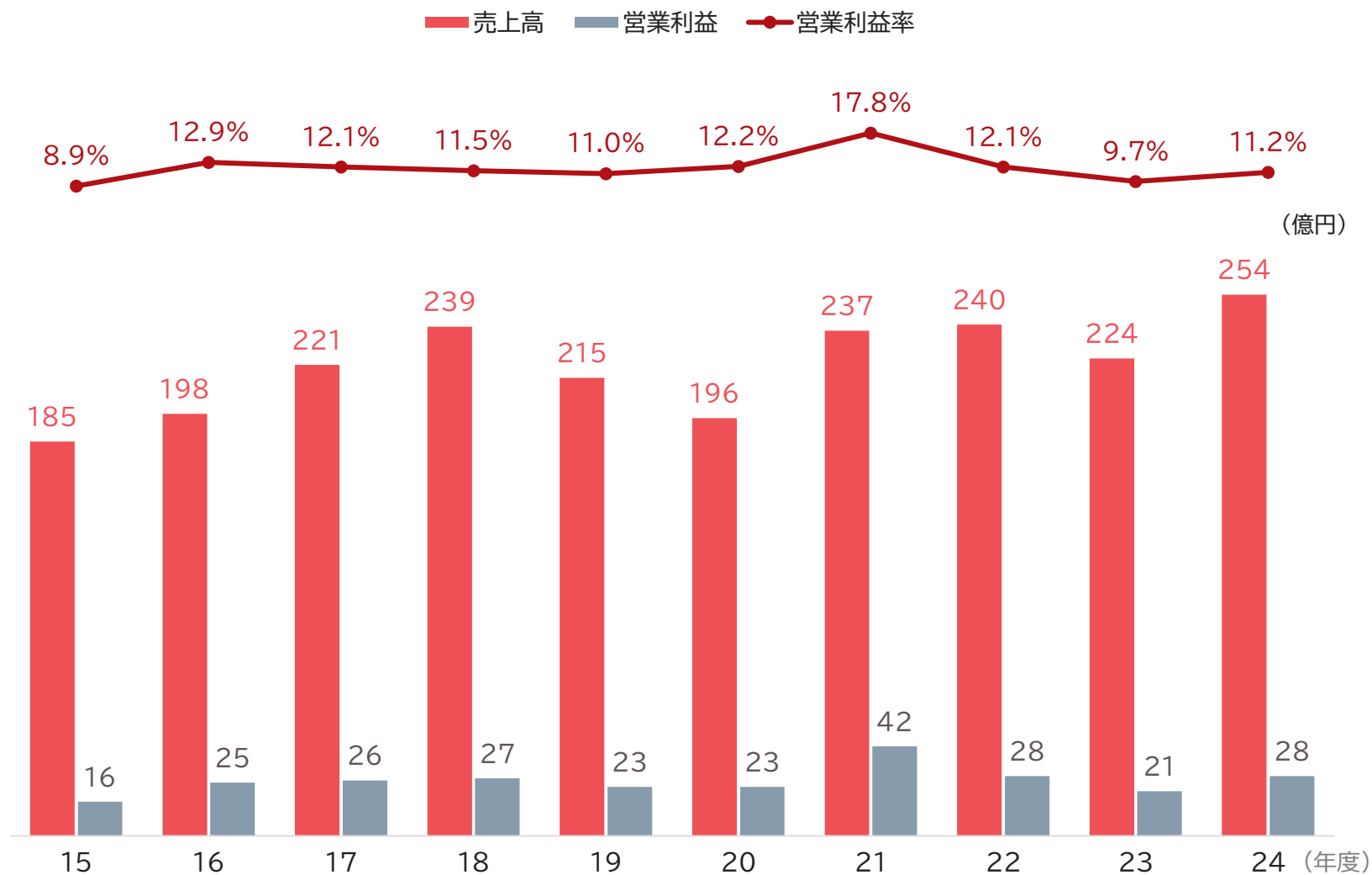
3名
(27%)

取締役会における社外役員割合

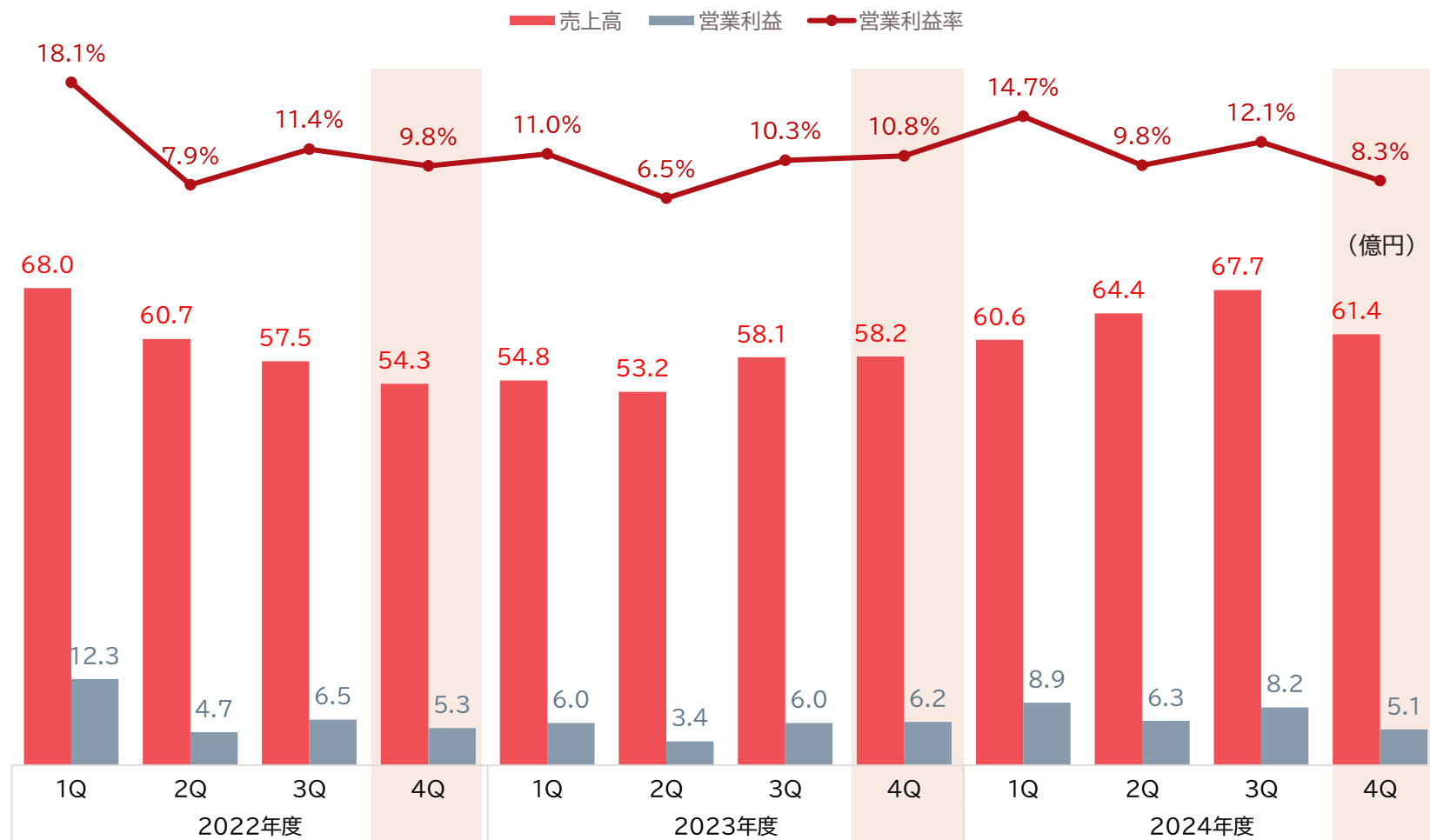


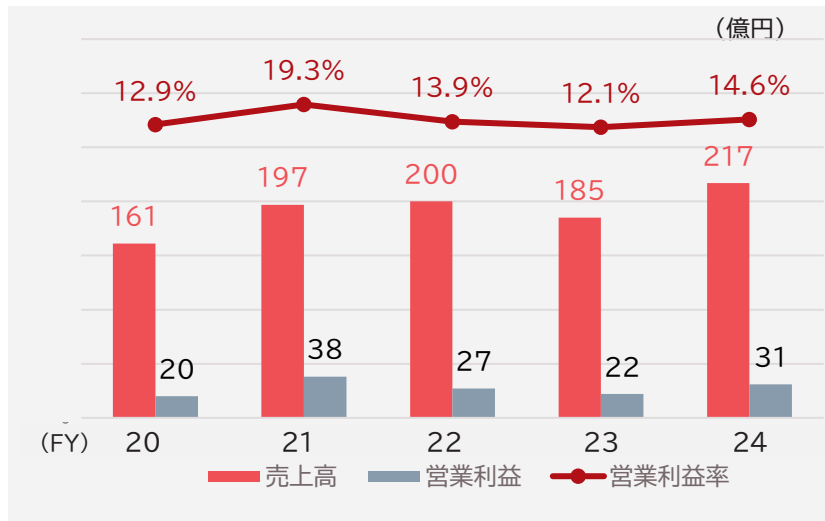
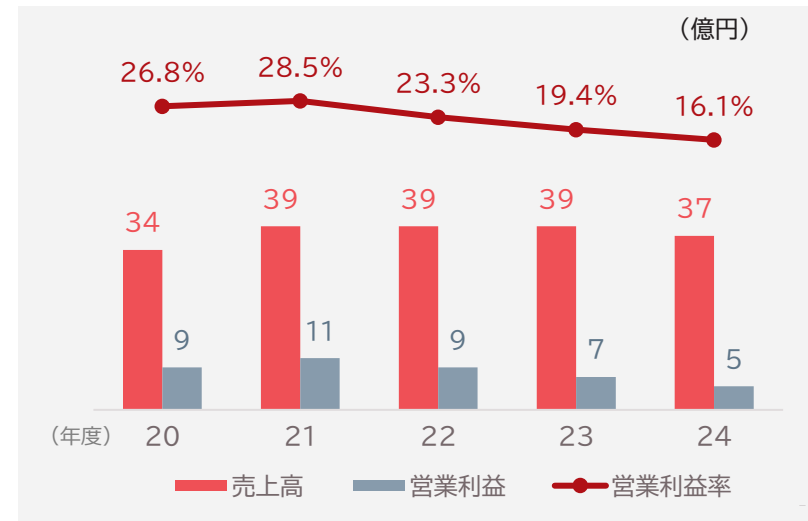
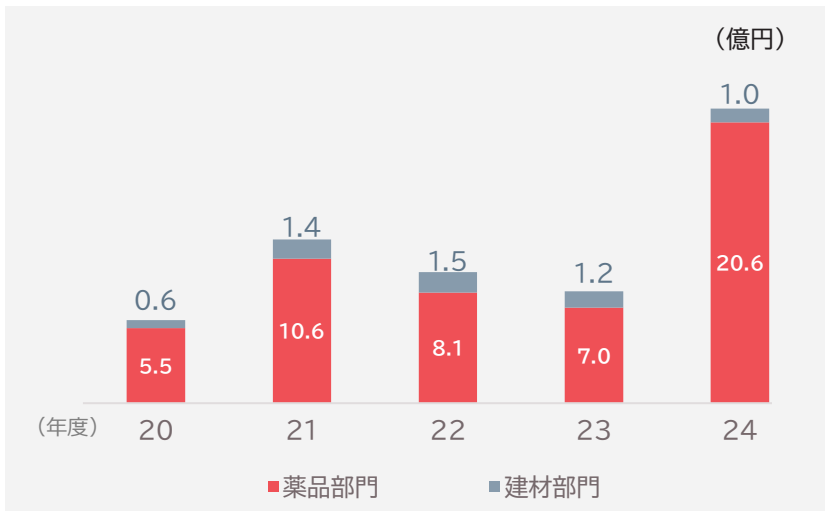
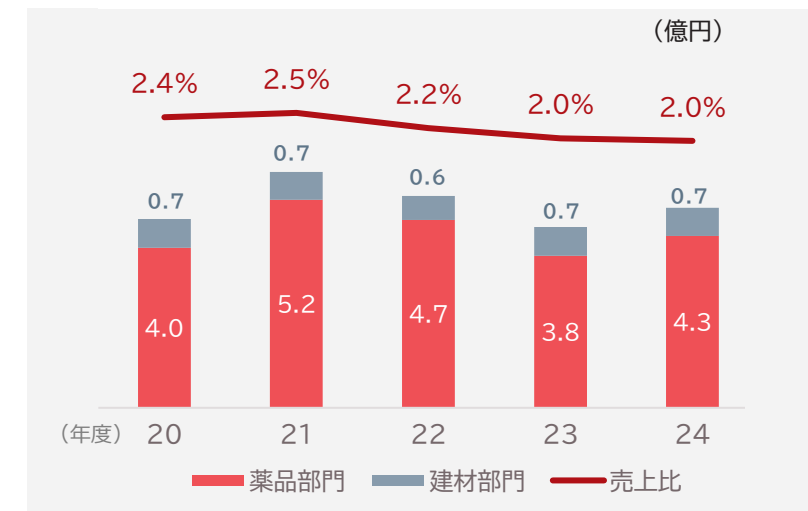
7名
(64%)

売上高／営業利益／営業利益率

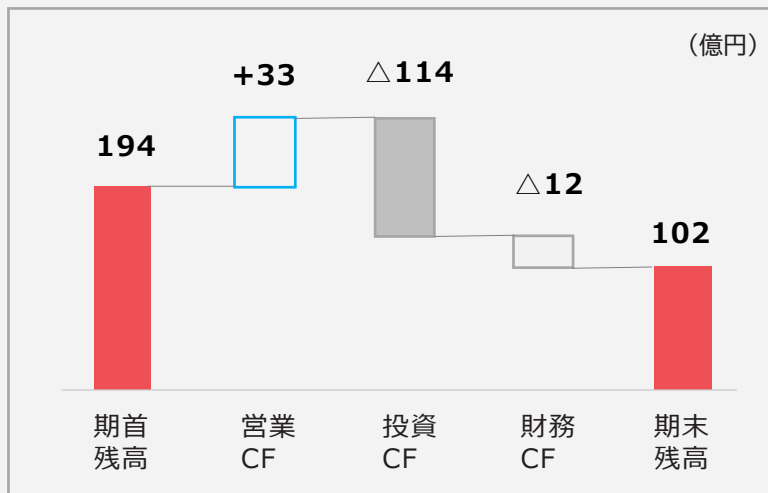


四半期 売上高／営業利益／営業利益率

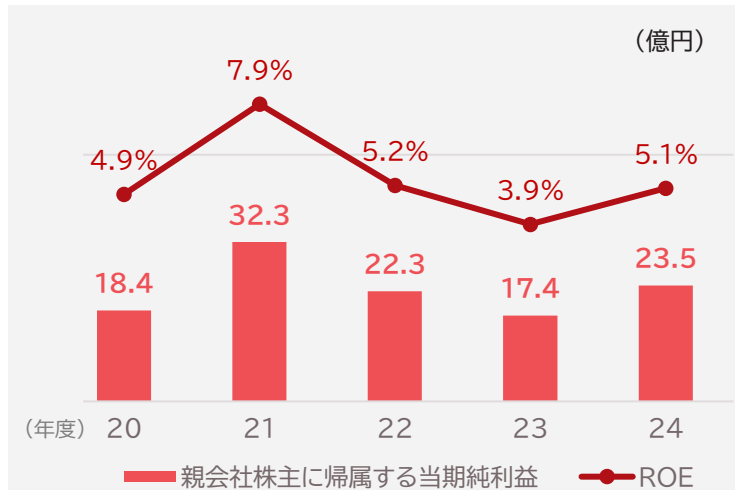


薬品部門 売上高／営業利益／営業利益率

建材部門 売上高／営業利益／営業利益率

設備投資

研究開発費／売上比


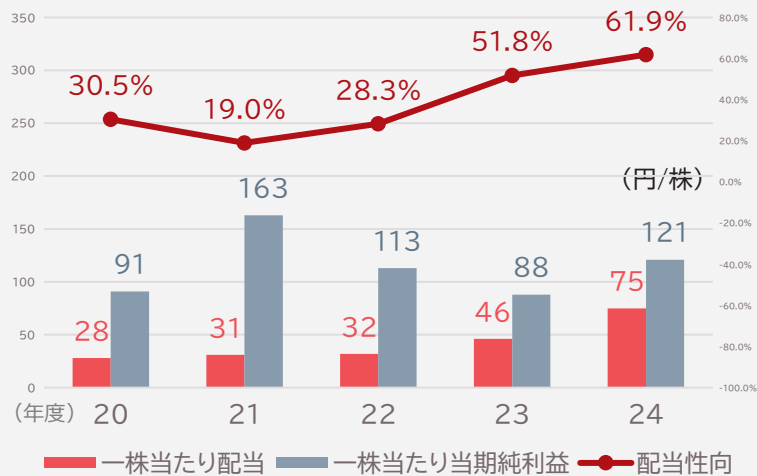
キャッシュフロー（24年度）



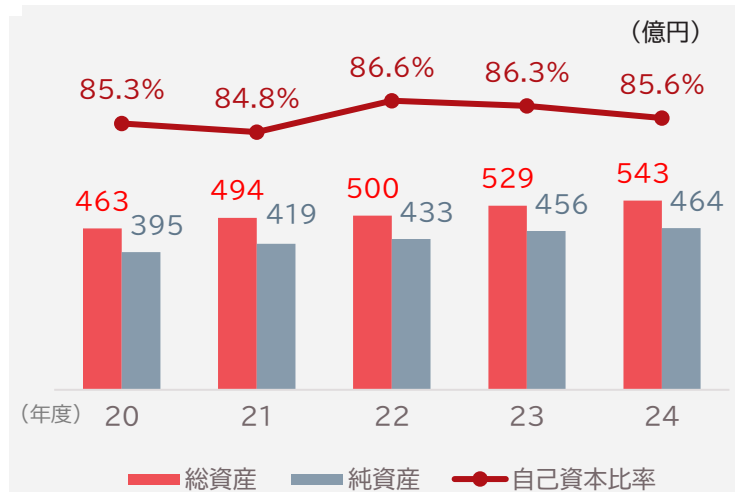
ROE／親会社の所有者に帰属する当期利益



配当／一株当たり当期利益／配当性向



自己資本比率／総資産／純資産



おことわり

本資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された内容は、資料作成時点での当社の判断に基づくものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。今後、予告なしに変更されることがあることをご了承ください。万が一、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は責任を負いかねますので、ご承知おきください。